

論 文

米中覇権争いの政治経済学

— レギュレーション様式の対立 —

巖 成 男[†]

要 旨

本稿では、現在進行中の米中覇権争いが単なる貿易・経済的摩擦や技術競争を超えた社会経済システムのレギュレーション様式 (Mode of *Régulation*) の対立であることを明らかにする。このアメリカ式の市場的調整と中国式の国家的調整の対立と衝突は、覇権国アメリカが支配する世界秩序を揺るがし、1980年代以来の新自由主義イデオロギーに基づくグローバル化を大きく方向転換させる可能性があり、その現状と帰趨を正しく把握するための新しい政治経済学的分析視角として「地政経済学 (Geopolitical Economy)」アプローチが有効であることを説明する。

1. はじめに

トランプ政権下の2018年にはじまった米中貿易戦争は、その後に技術戦争にエスカレートし、今日のバイデン政権下では政治・外交戦争、金融戦争に突入しており、両国ともに軍事的衝突も辞さないと喧伝するまでに至っている。この米中間の全面的な対立と衝突は、米国にとっては覇権国の地位を維持するための生存競争であり、中国にとっては富国強兵に向けた発展の道を確保するための生存競争であり、どちらも負けられないし、どちらも譲ることができない。

米中二大国間の対立と衝突のエスカレーションは、グレアム・アリソン (2017) が提起した「トゥキディデスの罠」の命題に基づいて説明することができる。すなわち、既存覇権国である米国が、新興勢力の中国の台頭に不安と緊張と危惧を抱き、その勃興を抑止しようとした時、新旧勢力間の対立と衝突は避けられなくなる¹⁾。

[†] 立教大学経済学部教授

1) 「トゥキディデスの罠」に陥った新旧勢力の対立と衝突は、必ずしも武力戦争の結末を迎えるわけではない。ハーバード大学の「トゥキディデスの罠プロジェクト」が取り上げている過去500年間に発生した新旧勢力間の対立と緊張関係の16件中で12件が最終的に戦争に行き着き、4件では戦争を回避していた。楽観視することはできないが、戦争を回避した事例があること、そして直近の2つの対立 (第二次世界大戦後の米ソ冷戦、1990年代以降のドイツの台頭) では戦争が回避されていることから、戦争は不可避という過度な悲観論に浸る必要もない。

とりわけ米国は、中国をこの世界で米国の覇権に挑戦する意志と能力を有する唯一の国に位置づけ（The White House, 2022）、その発展を抑制するために、同盟国と連携して、貿易、投資、および技術の規制と封鎖を通じてグローバルサプライチェーンにおける中国の影響力を弱体化させようとしている。また、政治・外交的封鎖と批判を通じて国際舞台における中国の地位を矮小化し、軍事的圧力と挑発を通じて中国を戦争の罠に引き込もうとしている。つまり、中国の発展を妨げ、阻止し、米国が主導する国際政治・経済秩序に従わせることで、覇権および米国主導の国際秩序を維持しようとしている。

その一方で中国は、1978年以來の改革開放、1990年代以來の社会主義市場経済体制の構築、2000年代以來の世界経済秩序への編入、および2010年代以來の新常態への安定的移行を通じて持続的な経済成長と国力増強を達成した。2010年では名目 GDP で日本を超えて世界第二位の経済体になり、2017年では PPP 基準の GDP で米国を超えて世界一の経済規模²⁾ となり、先進国（特に米国）とは異なる中国独自の発展モデル、すなわち国家的調整に基づく社会主義市場経済モデルに対する自信を深めている。また、2020年以來の COVID-19 パンデミックとの闘いにおける挙国体制の構築と勝利³⁾ も、中国式的調整様式—国家主導のコーディネーションに対する自信を高める重要な出来事となった。

かくして21世紀に入ってから米国をはじめとする先進資本主義の衰退を横目に、自由民主主義や市場資本主義とは異なる政治経済体制の下で持続的な経済発展を達成した中国は、その経済力に見合う国際影響力の行使を求め、米国主導の国際秩序の修正を求めるようになり、米中対立は避けられなくなった。

以下の第2節では、これまでの米中覇権争いの軌跡を辿りながら、米中覇権争いの本質が、米国が信奉している新自由主義のイデオロギーに基づく市場的調整と、中国が自信を深めている社会主義のイデオロギーに基づく国家的調整の対立であることを明らかにする。第3節では、米中覇権争いの現状と帰趨を正しく理解するための政治経済学的分析視角として「地政経済学（Geopolitical Economy）」アプローチが有効であることを示す。その上で、地政経済学的視点から見る21世紀におけるランドパワーとシーパワーの対立構造の輪郭を示す。第4節では、本稿の議論をまとめ、米中覇権争いにおける日本の立ち位置について触れておく。

2) IMF, *World Economic Outlook Database*, April 2021に基づく。

3) 評価の指標に大きく依存するが、経済成長率の維持や人口当たりの死者数、国内政治と社会の安定性と政権への支持度などの側面で、世界の主要経済体の中で最も成功的にコロナパンデミックに対応したと言える。これらの指標に基づく優位は、特に米国との比較で顕著であり、米中覇権争いの最中にある中国政府の自信と威信を高める一助になっている。

2. 米中覇権争いの本質

2-1 米国による対中「封じ込め」の本格的始動

2018年7月6日のトランプ政権による対中制裁関税にはじまった対中圧迫は、貿易、投資、技術、政治、外交、軍事などのさまざまな領域に及び、個別の企業家や企業から高位官僚や軍幹部までを制裁対象とする全方位的な攻撃に拡大し、米国による中国の「封じ込め（Containment）」が本格化した。米国の対中政策における「関与（Engagement）」から「封じ込め」への転換のはじまりは、オバマ政権時代のアジア基軸戦略（Asia Pivot Strategy）」によってスタートしたが、それでも両国は意見の不一致を管理しながら戦略的な合作・互恵関係の構築を志向し、対立と衝突を抑制してきた。

しかし、「アメリカ第一主義」をマニフェストにして選ばれたトランプ大統領は選挙公約を果たすべく、米中貿易における中国側の黒字、外国企業の投資に対する不公平待遇、国際市場競争における不公正な補助金政策、国有企業優遇政策、技術盗用、などを口実に中国批判を展開し、貿易戦争と技術戦争に打って出た。貿易戦争に勝者はなく（野口2022）、輸入製品に対する関税引き上げが国内の物価上昇を通じて消費者の負担を上昇させ、中国とビジネス関係にある国内外のアメリカ企業が、貿易、技術戦争の打撃を受けるのは自明であっても、である。もちろん、図1に示しているように、米中両国ともに相手国との輸出入規模が貿易、経済全体に占める割合がそれほど高くなく、貿易戦争が経済全体に及ぼす影響は限定的であることが背景にあったかも知れない⁴⁾。

そして2020年来のコロナパンデミックがもたらしたアメリカの政治・経済・社会的な被害を前に、さらにはトランプ政権が唱えた「America First」に代わる「America is Back」を掲げて国内団結と国際協調を謳っているバイデン政権の下で、米中の対立と衝突は一層先鋭化していく。特に、図1からも確認できるように、米中貿易戦争の最中でも中国の対外貿易は拡大し続け、対米貿易黒字は増加している⁵⁾ことから、バイデン政権では貿易戦争ではなく技術戦争に重きを置いた。すなわち、トランプ政権時代に行われた中国の高新技術産業と企業を標的とした制裁措置は、バイデン政権の下でさらに厳しさを増し、輸出の規制対象は当初のファーウェイと関連企業からスーパーコンピューターやAI関連の企業を含む多くの先端技術産業に

4) 近年、中国のGDP全体に占める輸出の割合は約17%であり、その内の17%前後が対米国輸出であるので、米国との貿易戦争によって直接的に影響を受けるはGDPの3%未満になる。少なくともないが、決して国民経済全体を揺るがすほどの規模でもない。輸入に関しては、米国の占める割合はさらに小さく（約7%）、影響はさらに小さい。

5) 米中貿易戦争がはじまる前の2017年と直近の2021年を比較すると、中国の対米輸出は4,297億ドルから5,761億ドルに拡大し、輸入は1,539億ドルから1,797億ドルへ拡大した。貿易黒字は2,758億ドルから3,964億ドルへ拡大しており、貿易戦争を通じた封じ込め効果は限定的であることが確認できる。

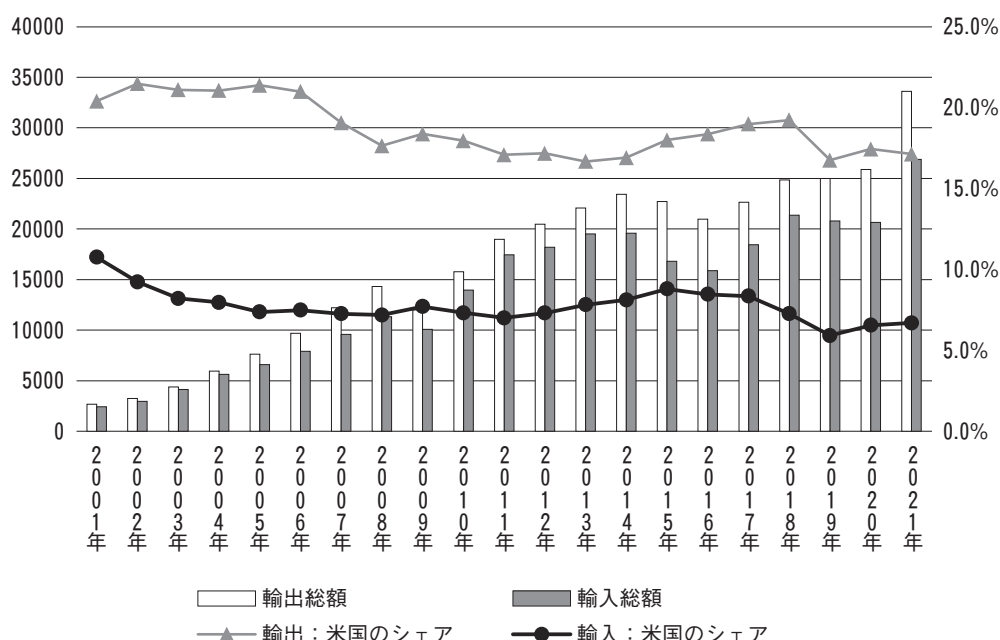


図1 中国の対外貿易の推移（単位：億ドル）

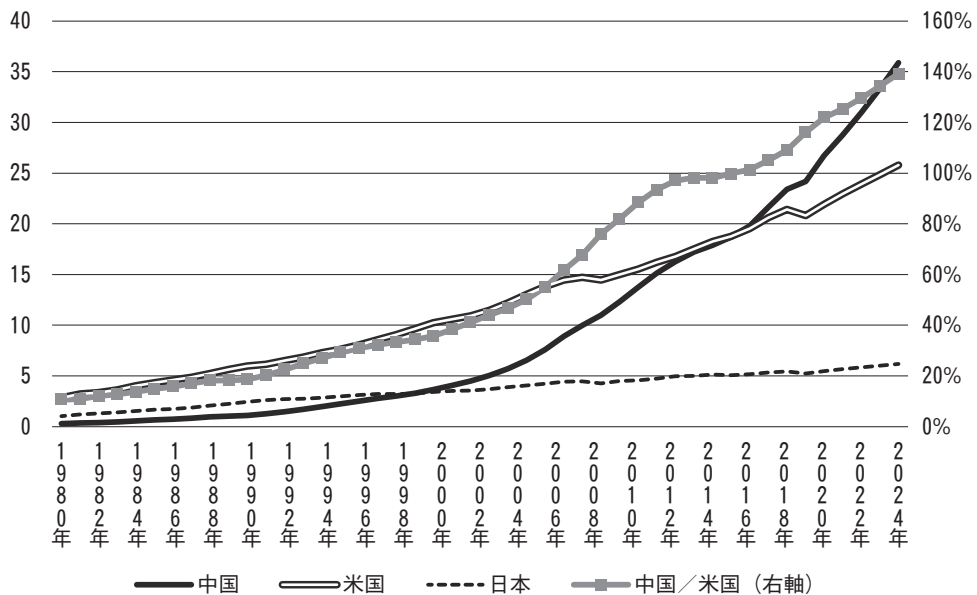
まで拡大し、最近では半導体技術や先端半導体の製造装置や人材も規制の対象となっている。

さらに、バイデン政権は米中対立を「自由平等対強権抑圧」、「民主主義対専制主義」、「自由貿易対経済脅迫」などの価値観の対立構造に昇格させて政権批判、体制批判を行い、かつての軍事同盟国を価値同盟の名の下で再集結させ、中国を抑制するための国際包囲網の形成に努めている⁶⁾。また、中国による台湾の武力侵攻を鼓吹して台湾海峡および北東アジア地域の軍事的緊張を醸成し、中国をロシアと同じく戦争の罠に陥れる戦略を進めているようにも見える。さらに金融領域では中国系企業の米国証券市場からの排除、アメリカベンチャーキャピタルの中国本土企業への投資に対する規制強化などを通じて中国の高新技術企業、産業の発展を直撃している。

2-2 中国の反撃がはじまる

上記のような中国に対する米国の集中砲火の背景にあるのが、中国における40年以上も続く高い経済成長がもたらした経済規模と対外影響力の拡大、という世界経済の構造変化であると言える。そして、この構造変化は米国が主導するグローバル経済秩序の地殻変動を引き起こし、米国の覇権国地域を脅かすようになったのである。図2に示している通り、中国の実質的な経

6) QUAD, AUKUS, CHIP4, IPEF などの新しい枠組みに加えて、従来のG7, NATO, 日米韓などの枠組みにおける戦略的目標や機能の追加を通じて中国を封じ込めようとしている。



出所：IMF, *World Economic Outlook Database*, April 2021に基づいて作成。

図2 米中経済規模の逆転（PPPベースのGDP，単位：兆ドル）

済規模（PPPベースのGDP）は、2017年に米国を超え、2022年末時点においては米国の125%にまで拡大している⁷⁾。これは、覇権争いのための国内各種資源の調達・利用能力において、中国の方がアメリカよりも優位に立っていることを表す⁸⁾。

その一方で、米中間の総合国力には依然として顕著な格差が存在する。表1は、オーストラリアの民間シンクタンク、ローウイー研究所が推計、公表している「アジア・パワー・インデックス（API）⁹⁾」に基づいて整理した米中両国の総合力の実態と直近五カ年の変化であるが、以下のような五点が確認できる。第一に、2023年現在においても米国は総合力をはじめ、ほとんどの指標において中国を上回っている。第二に、各指標の格差は傾向的に縮小している。第三に、格差の傾向的縮小が米国側の実力と影響力の低下による部分が大きく、米国が断然優位

7) その一方で、名目GDPの規模は2022年時点においてもまだ米国の73%であり、IMFの各国経済成長率の予測値に基づいて算出すると、5年後の27年では87%、およそ2030年頃に米中経済規模は逆転する。

8) 例えば、最近の中国では3隻目の空母に加えて、大型の軍艦を次々と建造、就役させており、2005年から2020年の間に軍艦数を216隻から360隻に増やしている。その一方で米国では同期間中291隻から296隻に増えているだけであり、艦艇の老朽化も急速に進んでおり、財源不足の影響が顕著になっている（Heritage Foundation, 2022）。

9) APIは、資源と影響力を測定してアジアにおける各国の相対的な勢力を分析している。26カ国・地域を対象に、軍事力や国防ネットワーク、経済力、外交面と文化面での影響力、そして強靱性（レジリエンス）と将来性などの8分野の133の指標を通じて、それぞれの国・地域が外部環境を形成する能力を順位付けしている。API 2023は、2023年2月6日に発表されている。

表1 米中両国間の総合国力の格差の実態とその趨勢

指数(割合)	中 国 2018 → 2023	米 国 2018 → 2023	米中格差の変化 2018 → 2023
総合国力	74.5 → 72.5	84.6 → 80.7	10.1 → 8.2
経済力(17.5%)	91.4 → 87.0	93.6 → 88.0	2.2 → 1.0
軍事力(17.5%)	67.1 → 68.1	94.6 → 90.7	27.5 → 22.6
レジリエンス(10%)	70.4 → 70.4	85.2 → 83.3	14.8 → 12.9
将来性(10%)	84.0 → 75.2	78.8 → 75.9	-5.2 → 0.7
経済・貿易関係(15%)	94.1 → 98.3	68.1 → 53.7	-26 → -36.6
国防ネットワーク(10%)	21.7 → 23.7	84.2 → 84.6	62.5 → 60.9
外交的影響力(10%)	94.2 → 91.5	78.8 → 89.3	-15.3 → -1.8
文化的影響力(10%)	56.2 → 47.4	87.2 → 80.9	21 → 33.5

出所：Lowy Institute, *Asia Power Index 2023 Edition* に基づいて作成。

に立っている軍事力と国防ネットワーク（軍事同盟の力と影響力）においても格差が縮まっている。第四に、中国が断然優位に立っている経済的關係においては、中国がさらに向上、米国はさらに縮小しており、両国間の格差が拡大している。そして第五に、米国の外交的影響力がバイデン政権の同盟外交、民主主義外交、アジア重視外交などの影響もあって、トランプ政権時代に比べて大幅に拡大し、両国間の格差が縮まっている。

そして2022年までの中国では、ゼロコロナ政策に基づく度重なるロックダウンによって、特に経済力が大幅に低下したほか、ウィーズコロナやポストコロナに移行した諸外国とまったく異なる行動制限が続いたことによって、中国の異質性、政府の強権性に対する海外批判が増え、中国の文化的影響力は低下した。さらに、2022年からは人口減少がはじまり、世界一の人口大国の座もインドに譲ったことが影響し、将来性の指標も大きく低下している。そんな中でも（アジア）各国との通商や投資といった経済関係の構築を一層強化し、軍事費の投入増加を通じて軍事力と国防ネットワークの指標においても、徐々にではあるが、力を拡大（スコアが伸長）させていることは、総合国力の格差が徐々に縮小する傾向と合わせて、覇権争い中の中国にとっては鼓舞的であるに違いない。

そして何よりも、2022年8月上旬の北戴河会議¹⁰⁾において習近平指導部の第3期目への安定

10) 北戴河会議は、中国共産党の現指導部と引退した共産党の長老たちが一堂に集い、党と国家の重大な事項について議論、決定する場である。五年に一度、つまり中国共産党全国代表大会が開催される年は、次期の党と政府の指導部の人事について話し合われる。2022年8月の会議にて、次期指導部の人事が基本的に（事実上）確定したとされる。法・制度的には、同10月16日から開催された中国共産党第20期全国代表大会にて共産党指導部の人事が、2023年3月5日から開催された第14期中国人民代表大会にて國務院をはじめとする政府の人事が、それぞれ稟議され、確定した。

的な移行が確定したことを契機に、米中覇権争いにおける中国の反撃がはじまったように見える。北戴河会議の期間中でも、「CHIPS プラス法」の大統領署名（8月9日）、ペロシ米下院議長台湾訪問（8月3～4日）など、米国による技術戦争、政治・外交戦争、さらには軍事戦争に向けた攻撃と挑発が続いた。中国共産党指導部にとっては、「国内の結束を一層強めること、すなわち習近平指導部の3期目を擁護すること、および座して死を待つことはできない、すなわち米国との闘いに立ち向かうしかない」必要性和不可避性を再認識するに至ったと考えられる。

これは Mao (1949) が訴えた「幻想を捨てて、闘争を準備せよ」が、新世紀における対米抗争の指針として復活したかのように見える。帝国主義と殖民主義の打倒を革命の目標とし、反覇権主義を存立の基盤としてきた中国共産党は、Deng (1974) から Wang (2023) に至るまで、国際社会に向けて中国の対外戦略を披露するあらゆる機会にて、「中国は覇権を求めない」と宣言してきた。しかし、中国が覇権を求めないと主張し続けても、米国からの抑圧、特に経済、技術、政治・外交、および軍事的封鎖が続く以上、自力更生の道を模索しながら全力で反撃するしかない (Ho and Wong, 2022)。

中国の反撃は、まず首脳外交を通じた米国主導の反中・抗中包囲網の突破からはじまる。2022年9月、習近平主席のカザフスタン訪問と SCO（上海協力機構）サミットの出席を皮切りに、11月にはインドネシアを訪問して G20サミットに出席し、タイを訪問して APEC 首脳会議に出席し、米国のバイデン大統領をはじめとする各国首脳と会談した。そして、12月には中東諸国を歴訪し、中国・GCC（湾岸協力理事会）サミットと中国・アラブ諸国サミットの開催を通じて、中東地域における経済的、外交的影響力を一気に高めてきた。米国が西太平洋において日本、韓国、およびフィリピンとの軍事的連携を強め、中国海洋進出の阻止ラインを形成していることを横目に、中国はユーラシア大陸の西へ、南への進出を拡大し、中央アジアと中東地域における友人圏の拡張と強化を図っているようである。

さらに、国際舞台において「平和の仲介人」の役割を積極的に担い、世界各地で紛争の種をまき、戦争を引き起こしている米国との違いを明瞭にしていこうとしている。2023年2月に「ウクライナ危機の政治的解決に関する中国の立場¹¹⁾」(MFA of the PRC, 2023b) を発表して、ウクライナ戦争の終結と和平会談の実現に向けて本格的に動き出した。これは、中国とウクライナ、ロシアの外交筋と首脳を含むヨーロッパ諸国との議論と折衝に基づいてまとめられたウクライナ危機の解決案として、直ちに国連、ヨーロッパと世界各国、さらにはウクライナのゼレンスキー大統領、ロシアのプーチン大統領などから相次いで肯定的な評価と意思表示を受け

11) 冷戦思考、軍事的・政治的陣営対決を排除し、各国の主権、独立と領土の一体性を保証し、戦争が制御不能になる前に停戦して平和交渉を開始する、さらに人道的支援、食糧と産業の安全保障、そして戦後復興に貢献したい旨のウクライナ危機の平和的・政治的解決に向けた提案を行っている。

た¹²⁾。そして4月の習近平国家主席によるロシア訪問と5月のウクライナゼレンスキー大統領との電話会談によって、中国が仲介する和平交渉がますます現実味を帯びている。

また、2023年3月には中東地域の宿敵として対立し続けてきたイランとサウジアラビアの外交関係正常化を仲介し、4月には両国の外相会談が中国の北京で実現した。その過程で、両国の代理戦争として続いていたイエメン内戦の停戦協議もはじまった。中国は、より安全な世界を構築するために、平和共存と国際協調のグローバル安全保障理念を提起し、中東地域の紛争とウクライナ危機の政治的解決に向けて平和の仲介役と和平の保証人を買って出ている。さらに、一国主義と陣営対立を鼓吹して、武器を提供し続けて戦争を長引かせようとする米国との違いをより鮮明にすることによって、中国をロシアの協力者および独裁者プチンの支持者に仕立て、国際社会が敵視、排除すべき対象に仕立てようとする米国の企図を突破しようとしている。トッド(2022)が、もうすでに始まっていると言う第三次世界大戦¹³⁾において、中国は戦争する国家ではなく、戦争の拡大を阻止し、戦争を終結させるために行動する国家の役割を担おうとしているのである。

2-3 米中覇権争いの本質—レギュラシオン様式の対立と衝突

上記のような激しさを増している米中間の対立と衝突は、一方においては覇権国の米国が自国の覇権的地位が中国に脅かされていると考え、覇権を守るために中国の抑止に動き、もう一方の中国が拳国体制で対抗に出た時点で、呼称はともあれ、それは覇権争いとなり、米中両国はトゥキディデスの罠にはまってしまったと言える。特に、米中間の対立が、貿易戦争、技術戦争、金融戦争、政治・外交戦争を超えて、体制間の争い、すなわち二つの社会経済システムの調整様式(レギュラシオン様式)の対立と衝突となっている以上、覇権争いは雌雄を決すまでには終わらないと考えられる。

米中二カ国間の社会経済システムの特質の違いについては、古くから「大陸国家対海洋国家」(地政学)、「儒教国家対キリスト教国家」(歴史学、社会学)、「共産主義国家対民主主義国家」

12) その一方で、戦争を長引かせることで利益(短期の微小な利益であり、長期的、大局的には大損になる可能性が高い)を獲得している米国(大統領と国務長官をはじめ、メディアも)と、ウクライナ戦争によって生き返ったNATO(ストルテンベルク事務総長)は、中国の提案がロシアを利するだけだと批判し、中国の停戦仲介の役割を貶下し、中国の平和的解決案を明確に否定している。

13) トッド(2022)によれば、ウクライナ問題は、元来は国境の修正という「ローカルな問題」だったが、米国はウクライナを「武装化」して「NATOの事実上の加盟国」としていた。この米国の政策によってウクライナ問題は「グローバル化=世界戦争化」した。いま人々は「世界は第三次世界大戦に向かっている」と話しているが、むしろ「すでに第三次世界大戦は始まった」のである。ウクライナ軍は米英によってつくれ、米国の軍事衛星に支えられた軍隊であり、その意味で、ロシアと米国はすでに軍事的に衝突しているからだ。その一方で、米国は自国民の死者を出したくないので、ロシアの侵攻がはじまると、米英の軍事顧問団は、大量の武器だけ置いてポーランドに逃げてしまった。米国はウクライナ人を「人間の盾」にしてロシアと戦っているのである。

表2 社会経済システムの調整様式の類型化（代表的な国・地域）

調整単位	調整パターン		
	市場的調整	制度的調整	国家的調整
企業単位の調整		企業主義レギュレーション (日本, 韓国)	関与（直接的／間接的） (中国：対国有企业)
社会単位の調整	市場 (米 国)	汎社会的コーディネーション (大陸ヨーロッパ・北欧諸国)	国家主導の コーディネーション (中国)

出所：巖（2011）の表0-1に加筆修正して作成。

（政治学，経済学）の枠組みで議論，説明され，近年では「自由市場資本主義対国家資本主義」（Bremmer, 2010），「民主主義対専制主義」（*New Atlantic Charter*）などの対立軸によってその対立構造が描かれてきた。しかし，これまでに共存し，時には協力，合作までしてきた二カ国がここに来て，不倶戴天の敵として睨み合うようになったのはなぜだろうか。

前項で説明した米中の経済力をはじめとする総合国力の接近は，その直接的な原因ではあるが，根本的な原因ではない。米中対立の本質は，中国の富国と強兵が米国とは異なる発展方式で達成されていること，すなわち，米国とは異なる（社会経済システムの）調整様式に依拠しているところである。

異なる時代と異なる国民経済の発展軌道の構造的特質を解明しようとするレギュレーション理論（*Régulation Theory*）では，さまざまな資本主義が内包している生産と分配をめぐる対立の構造的特徴と社会経済政策の形成を巡る利害調整の過程は，異なる時代と異なる国における社会経済システムの調整様式の特質によって決定づけられる，と考えている（Boyer, 2015）。つまり，表2に示しているような，異なる社会経済システムにおける調整様式（パターン）の違いが，それぞれの社会を構成する諸アクターの役割と利害を決定づけ，各々のアクターの行動を制御し，方向づけるのである。

表2では，縦軸の調整単位（すなわち企業単位か，社会単位か），横軸の調整パターン（市場＝取引，制度＝協議・合意，国家＝指揮・命令）に基づいて社会経済システムの調整様式を類型化している。それぞれの調整パターンについて簡潔に説明すると，主に価格に集約化，一元化される情報に基づいて需給関係が調整される「市場的調整」の代表的な国はアメリカなどのアングロサクソン系国家であり，中国は国家による命令・指令およびマクロ的な経済調整が広範に行われる「国家的調整」が支配的な経済システムと見なすことができる。

その一方で，企業が経済調整の中心的役割をなす「企業主義レギュレーション」の代表的な国は日本や韓国であり，アソシエーションやコミュニティなども含む社会のさまざまなアクターが社会経済の調整に広範に参加する「汎社会的コーディネーション」を主としているのが大陸ヨーロッパや北欧諸国である。ここで注意すべきことは，どの国においてもこれらの五つの調整パターンは併存しているが，各々の調整パターンの比重と，ヒエラルキー構造（主従関係）

には大きな違いがある、ということだ。また、これらの調整パターンの組み合わせ、並びに各々の役割は、社会経済システムの発展段階やその変容に伴って変化する、と言う点である。

中国の国家的調整に関しては、改革開放と社会主義市場経済への移行に伴って、従来の国営企業（後に国有企業）に対する直接的・間接的な介入を主とする調整パターン（関与）から、経済発展戦略やマクロ的経済政策を通じて市場経済を制御する「国家主導のコーディネーション」に大きく変化している。もちろん、21世紀現在の社会主義市場経済システムにおいても国有企業が存在し、近年ではその規模と影響力が拡大している傾向もみられている。すなわち、強力な権限をもつ政府が国民経済の基幹的な産業部門における国有企業、および政府のバックアップを受けて世界進出を果たしているナショナル・チャンピオン企業に対しては、直接的・間接的な関与を続けている（厳 2020）。

しかし、市場経済への移行がほぼ完了している中国の社会主義市場経済において、価格、賃金、利潤、利子、株価、地価などのさまざまな経済変数が存在し、これらの変数は市場の需給関係の影響を強く受けるようになっており、ほとんどの財・サービスは市場において、市場価格によって取引され、私的所有が経済の主要部分を占めている（厳 2011；加藤ほか 2013）。そこでは、経済的利益を獲得するために冒険も厭わない個人、企業、さらには地方政府の官僚らが自由市場資本主義を凌ぐ激しい競争を繰り広げ、激変する国内外の社会経済情勢に戦略的にかつ柔軟に対応しながら進化していく制度改革が存在する。

その一方で、産業政策、地域政策、マクロ経済政策など、「国家主導のコーディネーション」の中身を構成する政府による高度経済成長を促進するための頻繁な介入は、市場メカニズムによる効果的な資源配分を妨げ、経済体制のさらなる改革を妨げた部分もあり、伝統的な「政府の失敗」の側面も見られている。しかし、蔡（2020）が説明しているように、計画経済から市場経済への移行過程において政府による経済介入は以下のようないくつかの側面で正当化される。第一に、市場の資源配分メカニズムが整備されておらず、政府が市場の空白を埋める政府機能が必要である。第二に、市場経済に必要な信用システムがまだ完全ではない条件下では、市場取引の当事者の信頼性の欠如は、相応の政府機能によって補完される必要がある。第三に、純粋な意味での起業家の才能がまだない状況下では、経済発展の機会を掴むために政府官僚の人的資本を利用する必要がある。

そして、政府の役割は市場経済がかなり発展している21世紀の今日においても必要である。すなわち、行き過ぎた市場化がもたらす過度な金融化と寡占・独占、マネーゲームなどを阻止するために必要とされ、マクロ経済の安定化や公正な市場競争の確保、公共サービスの強化および最適化、持続可能な発展の促進などのために、国家的コーディネーションの役割は外せない。しかし、政府が役割を果たすことは、政府の役割をさらに多く発揮することではなく、市場が決定的な役割を果たすことを保障するという前提の下で、市場が管理できない、あるいはうまく管理できていないところをしっかりと管理する、ということである（蔡 2020）。

しかし、完全自由競争の市場経済を標榜し、市場による調整を主とする米国の視点からすると、中国の国民経済の根幹にかかわる基盤産業を担う国有企業に対する政策的な支援、技術革新に基づく産業構造の高度化の国家的推進、経済成長の過度な停滞を防ぐための積極的な財政・金融政策などのいずれも、自由貿易と市場競争を妨げ、為替操作を通じて国際金融市場と秩序を攪乱し、強制的な技術移転、知的財産の窃盗につながるものであり、中国の「国家主導のコーディネーション」のあらゆる側面が批判の対象となる。

そして、企業単位では国有企業をコントロールしながら、社会単位では国家の発展戦略・目標・計画・政策を通じて市場メカニズムを活用・制御しながら持続的な成長を遂げる国家主導のコーディネーションに基づく中国式の「21世紀型の国家資本主義¹⁴⁾」は、米国が標榜する市場的調整に基づく資本主義体制の強力なライバルとなり、米国式の自由市場経済のオルタナティブとしての可能性を示すようになった。

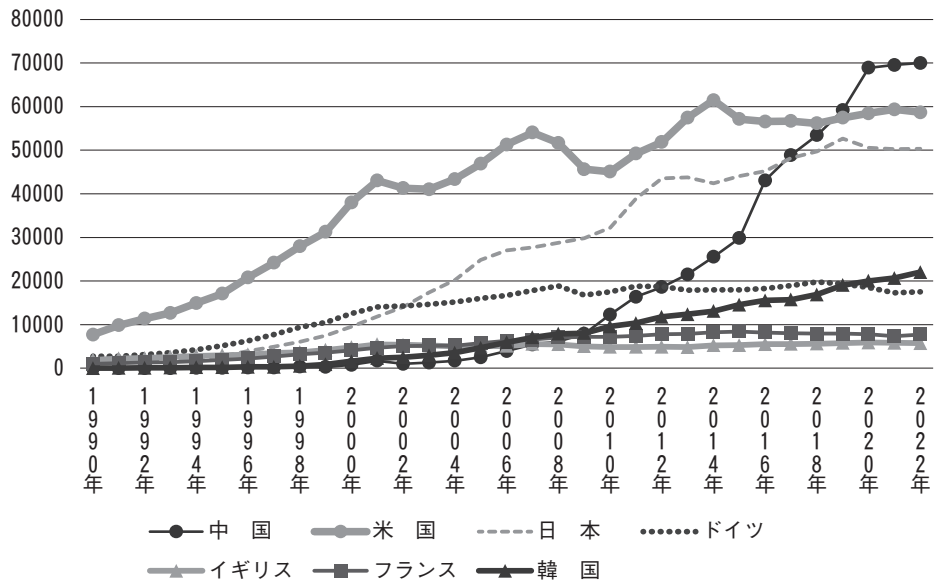
特に、今日の米中覇権争いの中心であり、かつ勝敗の帰趨を決定するであろう科学研究とイノベーション領域においても中国の国家的調整に基づく躍進が著しく、米国の優位を脅かしている。図3に示しているように、中国の国際特許申請件数は21世紀、とりわけ2010年代において飛躍的に増加し、2019年には米国を上回った。その背景には、中国政府の中・長期的な科学技術発展戦略の推進、技術革新に対する財政・金融政策的支援などがあり、市場メカニズムによるイノベーションの牽引と促進を許容、拡大してきたことがある。その結果、中国の高新技術産業、および代表的企業に対する制裁、抑制に関する米国国内の総意が作られたとも考えられる。

2-4 二つの調整様式の接近に伴う緊張の高張

そして図4に示しているように、21世紀における米中の社会経済システムの接近が、緊張関係を助長している。図4は、第2次世界大戦以後における中国式の社会主義経済システムと米国式の自由市場資本主義システムの変遷の軌跡を描いている。

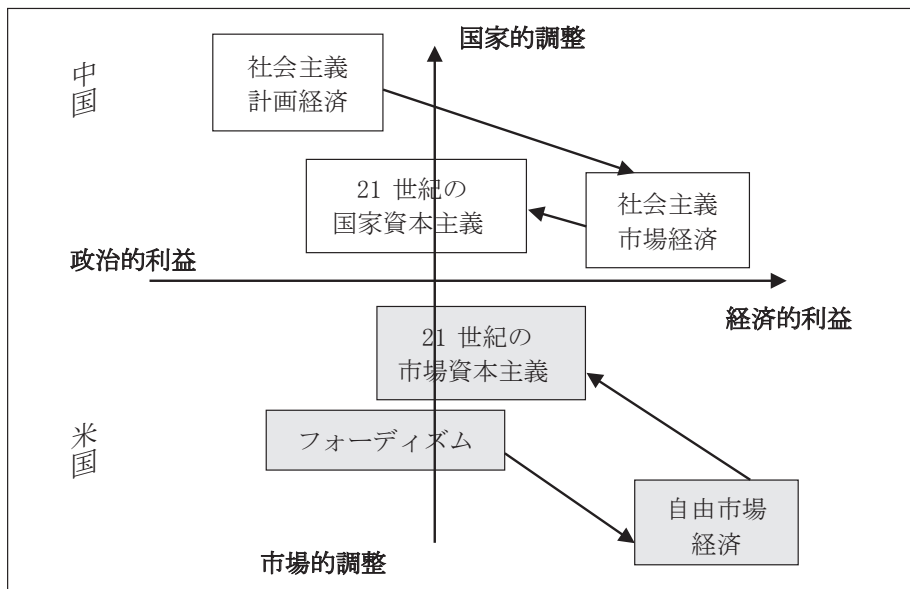
横軸にてそれぞれの体制が政治的利益と経済的利益のどちらかを重要視しているかを表し、縦軸にて主として国家的調整に依存しているか、それとも市場的調整に依存しているかを表す

14) 強力な権限をもつ国家（政府）が経済介入を行うという特徴を基準に国家資本主義を定義すると、17世紀の重商主義国家や1870年代にビスマルクの下で国家主導の工業化を進めたドイツ、1950年代以後の日本における高度経済成長体制も、政府が経済運営に深く関与したとの意味では国家資本主義に含めることができる。それに対して、21世紀初頭の国家資本主義は、政府系企業や政府の全面的バックアップを得た私企業（ナショナル・チャンピオン）、あるいは政府系投資ファンド（SWF）が国際市場において資源や先端産業などの分野で目立った生産、投資活動を展開するようになった。そして、中国、ロシア、ブラジルなどの新興経済国や、サウジアラビア、クウェートなどの産油国を代表とする21世紀の国家資本主義は、①規模の大きさ、②急速に発展中、③洗練された資本主義の手法で運営されている、という過去の状態とは異なる特徴を有している（加藤ほか2013）。



出所：WIPO データベースに基づいて作成。

図3 主要国の国際特許申請数の推移 (単位: 件)



出所：筆者作成。

図4 21世紀における二つの体制の接近

と、両体制は21世紀初頭の現在において急接近していることがわかる。すなわち、二つの体制の目標と調整パターンにおける相似性が明らかになっていくにつれて、両体制はより類似した指標によって比較されるようになり、それが緊張と対立を高める。

東西冷戦時代における中国の社会主義計画経済体制（政治的利益追求＋強力な国家介入）と米国のフォーディズム体制（適度な政治的・経済的利益＋基本的に市場的調整）、およびポスト冷戦時代（1990s～2000s）における中国の社会主義市場経済体制（経済的利益追求＋国家主導のコーディネーション）と米国の自由市場経済体制（経済的利益追求＋強力な市場的調整）は、十分なほど離れており、共存共栄の関係にあった。

しかし、2010年代になってから（2008年の世界金融危機が分水嶺）は、中国の社会主義市場経済体制は国家資本主義の色彩を強め、（党と政府の）政治的利益を追求するために国家主導のコーディネーションに基づく市場経済のコントロールを強化している。その一方で、米国の自由市場資本主義はポピュリズムの色彩を強め、保護主義的貿易政策に加えて政府主導の産業政策、財政・金融政策の必要性を唱え、国家的調整の拡大を志向するようになった。

この二つの体制の変遷と近づくにおける重要なポイントは、覇権国米国が新興勢力の中国の挑戦に立ち向かうために、自由市場資本主義の大きな転換を図ろうとしている点である。すなわち、1990年代以来の米国主導の世界秩序を形づくった市場原理主義のワシントン・コンセンサスに代わって、政府がインフラ投資、産業政策、技術革新、さらには富の分配（格差の修正）にまで広く関与していく「新しいコンセンサス」を指向する（The White House, 2023）。米国が国家資本主義の中国に対抗し、覇権競争で勝つために国家の経済運営における役割を強化しようとしたことから、両体制はますます接近し、それが緊張と対立を高め、衝突を引き起こすようになったとも言える。

このように、経済力を含む総合国力が近づきつつある米中二大国間の対立と衝突は、核保有大国間の直接的・全面的な（大）戦争は回避するだろうが、貿易、金融、技術、政治、外交的対立と衝突は、覇権争いの勝敗が決まるまでに長期に渡って続くことが予測される。特に、その対立と衝突が、二つの社会経済システムの調整様式の対立と接近の結果であり、また経済大国として浮上している中国が、経済的影響力の拡大を梃子にその軍事的、外交的影響力を拡張しようとしている現状を踏まえると、米中覇権争いの今後の推移と影響を正しく分析、把握するには、既存の地政学の分析視角だけでは足りない。二つの社会経済システムの変容と対立の背景にある国内の政治経済的諸要因の分析を欠かさず、地政学と政治経済学的分析視角の結合が望まれる。

3. 地政経済学の視角から見る米中覇権争い

3-1 地政経済学とは何か

地政経済学 (Geopolitical Economy) とは、国家がさまざまな経済的手段を駆使して、地政学的目的を達成することを指し、経済力と政治力・軍事力との間の密接不可分な関係を解明しようとする社会科学である (Desai, 2013, 2015; Kurecic, 2015; 中野 2016など)。時に、「地経学 (Goeconomics / Geo-economics)」や「エコノミック・ステイトクラフト (Economic Statecraft)」と混同され、同一視される場合もあるが、経済的要素・側面と地政学的要素・側面を合わせて考えているという点では類似しているが、各々分析視角と内容には大きな違いがある。

まず地政経済学は、「地政学」と「政治経済学」の結合として、国際的な政治・外交、軍事的影响力の背景にある経済力、さらにはその経済力の源泉たる国内政治経済体制の分析と、両者の間の累積的因果連関関係 (Cumulative Causation) の分析を重要視する (厳 2020)。すなわち、マクルス以来の政治経済学的アプローチにおける生産力と生産関係の間の相互関係 (生産力が生産関係を規定し、生産関係が振り返って生産力に影響する) の中心的テーゼが地政経済学アプローチの根底に据えられていると言える。

その一方で地経学は、「地政学」と「経済力」の結合であり、経済を制裁の道具として使う、経済を用いて勢力均衡を図る、経済力を抑止力構築に組み込むなど、国際経済と地政学と戦略が渾然一体となるような現象、行動、戦略として理解できる (Luttwak, 1990; Blackwill and Harris, 2016; Katada, 2020; 船橋 2020など)。地経学のアプローチにおいて経済的要因は、古典的な地政学における戦争力などの力の資源を得るためのメカニズムから、それ自体が力の資源として認知、分析されている。すなわち、従来の地政学的視角が重要視していた軍事力に依拠した国際影響力の拡大と行使だけではなく、経済力を梃子にした国際影響力の拡張に注目しながら、21世紀におけるグローバルパワーバランスと国際関係の変容を把握しようとしており、米中貿易戦争によって本格的な地経学時代が到来したとも言われている (船橋 2020)。

そしてエコノミック・ステイトクラフトは、「地政学」と「経済的手段」の組み合わせとして理解でき、政治・外交的目的を達成するために、従来の地政学で検討される軍事的手段ではなく、経済的手段を用いて国際的影響力を行使することを指す (Norris, 2018; Wigell, Scholvin and Aaltola, 2020; 大矢 2022など)。とりわけ国家の安全保障との関連で盛んに議論され、従来の軍事的視点からの安全保障というよりは、経済的安全保障にかかわる考えや策略であると言える。その結果、相手の行動や政策の変更を促したり、相手に対する安全保障上の報復のために、貿易政策、投資政策、経済制裁、サイバーセキュリティ戦略、経済援助、財政・金融政策、エネルギー政策などの経済的手段を用いる (大矢 2022)。

3-2 米中覇権争いに向けた中国の地政経済学的戦略

大矢（2022）は、近年において地経学が注目されているのは、経済規模で世界第2位、貿易規模で世界第1位となった中国が、冷戦時のソ連とは異なり、日本、米国を含む世界の多くの国と貿易、投資等を含む緊密な経済関係を構築した後、この「相互依存関係」を武器にして地政学的影響力を獲得しようとしているからだ、と指摘する。すなわち、中国が経済力、とりわけ世界経済の対中国依存度の高さと緊密さを武器にして、国際影響力を行使しようとしたり、国際秩序の改変を試みていることに対して世界は警戒の目を向けている。

特に、今日の米中覇権争いが経済戦争を主としており、かつ中国が経済的影響力の拡大を通じて近隣のユーラシア大陸各国との連携を強め、軍事大国の米国とその同盟国からの封鎖と抑圧に対抗している現実について、アメリカの政権中枢でも中国との競争が地経学的競争であると認識しており（Kurt and Sullivan, 2019）、2022年発表の『国家安全保障戦略』などではこの地経学的競争で勝利するための具体的な方策が示されている（The White House, 2022, 2023）。

その一方で、米国が主導する反中・抗中包囲網に参加している国に対する中国からの反発と反撃、主に経済制裁（輸出入の規制、企業活動の規制）は、不当な報復、抑圧と見なされ、非難される。そして、対中包囲網が（地理的範囲でも、制裁の内容でも）ますます狭められる中、中国による経済的報復を牽制しようと提起されている言説が「経済的脅迫」である。すなわち、中国が米国との正面衝突は回避しつつ、米国による中国の封じ込めに同調する国や地域に対してエコノミック・ステイトクラフトの行動に出ることを警戒しているのである。

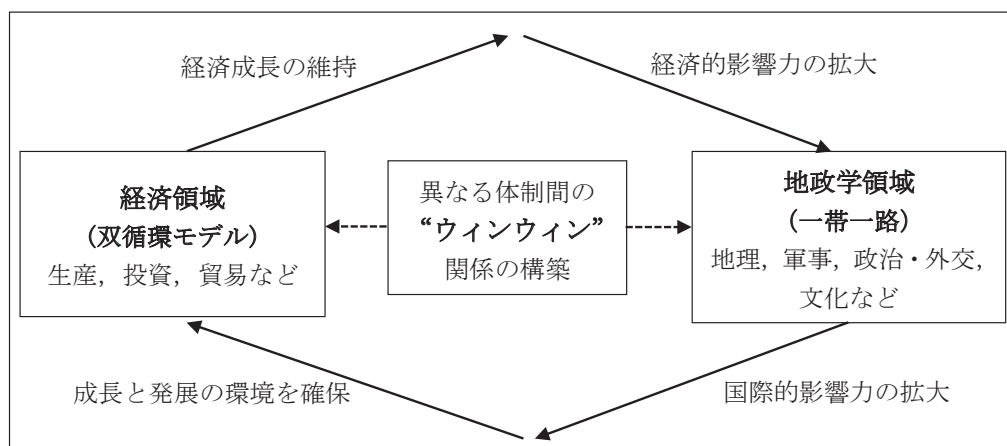
しかし、上記の二つのアプローチ（分析視角）は、米中覇権争いが過去の多くの覇権争いとは異なり、軍事的競争の論理が経済競争に用いられていること、とりわけ中国が経済力と経済的手段を使って地政学的影響力の拡大を図っている点までは指摘できるが、中国の米中覇権争いの長期戦に向けて構築している地政経済学的戦略の全体像を掴めない。

つまり、図5に描いているような、国内における経済力を含む国力の増強と、国際政治・外交的影響力の拡大の間のポジティブな累積的因果連関構造の中身と効果を分析できないが故に、米中覇権争いの影響と帰趨についても正しく、全面的に把握することができない。すなわち、中国が構築しようとする「経済領域」と「地政学領域」の相互依存的、相互促進的關係を理解し、その理念と効果を正しく分析するには、地政経済学的アプローチが有用である。

図5に示しているように、経済的領域において現在遂行中の「双循環¹⁵⁾モデル」が、成長と開放を続けながら国際経済的影響力を拡大していくことは、地政学領域における「一帯一路イニシアティブ¹⁶⁾」の推進に基づく地理的、軍事的、政治・外交的、および文化的影響力の

15) 双循環とは、技術自立や共同富裕の実現による内需拡大に基づく「国内経済循環」を主としながら、輸出拡大と輸入増加を通じた「国際経済循環」を促進し、さらにこの二つの循環の有機的結合が実現される中国の新しい経済発展戦略を指す。

16) 2013年に中国が提唱したインフラ整備や国際協力を中心とする新しい経済外交政策として、中国の



出所：筆者作成。

図5 経済的領域と地政経済学的領域の間の累積的因果連関構造

拡大を促す。そして、地政学的影响力の拡大が中国の対外影響力の拡大を通じて更なる成長と発展のための良好な国際環境を造成していく、という好循環構造の構築を目指している。そのために中国は、従来の覇権主義的なゼロサム思考ではなく、ウィンウィンの国際関係の構築を謳っているのである。

3-3 地政経済学的視角から見る米中対立構造の輪郭

そして、図5のような経済領域における影響力の拡大を、地政学領域における影響力の拡大のために駆使する中国の動きは、米国が信奉する自由市場経済とは異なる国家的調整に基づく中国式社会主義市場経済（Bremmer に言わせれば、国家資本主義）の持続的な成長とグローバル経済社会における影響力の上昇につながる。それは同時に、覇権国である米国の影響力の縮小、という世界経済構造の変化として表れ、世界とりわけアジア太平洋地域における地政学的変化を誘発する可能性が高い。

確かに、米国が有する世界最大の経済力、世界最高の技術力、および世界最強の軍事力に基づくヘゲモニー・パワーは、衰退期に入ったとはいえ、依然としてロシア、中国、イランなどの米国と国際秩序の挑戦者たちを大きく上回っている。しかし、アメリカが相対的に強いとしても、それが国際政治経済秩序を維持するに十分強いかどうかは別問題である（中野 2016）。

内陸部の西安からユーラシア大陸を横断しながらオランダのロッテルダムを連結する陸路の「新シルクロード経済ベルト構想＝一帯」と、中国の沿岸部から出発して、東南アジアと南アジア、アラビア半島、アフリカ東岸を連結する海路の「21世紀海上シルクロード構想＝一路」から構成される。構想の発表当初では60カ国が参加していたが、その後に参加国が増え続け、2023年2月時点では、151カ国と32の国際組織が一帯一路の共同建設に関する協力文書に署名している。

さらに、新興国の台頭に伴う覇権国の影響力の相対的低下は、覇権を維持するための諸手段の機能低下を誘発し、力の絶対的な減退が加速的に進む可能性も否定できない。現在進行中の米ドルの国際的信頼の急激な下落がその一例である、と言える。

地政学の先駆であるハールフォード・マッキンダーは、かつて「ロシアとドイツが手を組み、ユーラシア大陸の内陸部の資源と海洋へのアクセスの両方を手にする際に、世界帝国が視野に入る」と言った¹⁷⁾。同様のことを東アジアに当てはめると、ユーラシア大陸の西側におけるドイツは、東アジアにおける中国である（中野 2016）。

すなわち、マッキンダーはドイツがユーラシア大陸の内陸部（ハートランド）を支配して、その資源を戦争のために使用しながら海洋（大西洋）にアクセスすることを危惧していた（Mackinder, 1919）。しかし、21世紀の今日においては中国が、ハートランドの中心国家のロシアとイランと連携しながらユーラシア大陸の資源を利用しながら太平洋、さらにはインド洋に進出しようとしているのである。

中国が進めている一帯一路イニシアティブは、ユーラシア大陸を縦横する鉄道中心の交通網を構築しながらユーラシア大陸における経済協力と連携の輪を広め、地政経済学的影響力を高めている。特に、2021年の米軍のアフغانستان撤退は一帯一路の中東地域への拡張に道を開き、2022年のウクライナに侵攻したロシアに対する経済、金融制裁、および国際政治的な孤立と排除の動きは、中国とロシア、および中央アジア諸国との結束をさらに強化させていると言える。一帯一路イニシアティブの提唱から10年目となる2023年5月に開催された「中国と中央アジアサミット（西安）」では、中国と中央アジアの政治的・経済的パートナーシップの強化が決定され、中央アジアを通じて欧州へ、中東へ向かう一帯一路の視界はさらに明瞭になっている。

これは、ポスト冷戦時代におけるアメリカの地政学的戦略を示した Brzezinski (1997) がもっとも恐れた最悪の事態、つまり中国が、「地政戦略の主体（Geostrategic player）」であるロシア、および「地政学的回転軸（Geopolitical pivot）」であるイランとの連携を強め、さらにこれらの三カ国による「反米同盟」の形成が予見されることは、アメリカがもっとも恐れていたことではなかろうか。マッキンダー（1904）が言う世界島のユーラシア大陸における上記三カ国を中心に、地理的に接近している各国の連携・集合の動きによって、米国の覇権と米国主導の国際秩序は前例のない挑戦に直面し、シーパワー時代からランドパワー時代へのパラダイ

17) マッキンダーは、1904年に発表した論文「地理学から見た歴史の回転軸」の中で、鉄道に代表される陸上輸送が急速に発展している20世紀においては、19世紀のイギリスが有したシーパワー（海洋を支配する力）の時代が過ぎ去り、海洋ではなく、ユーラシア大陸の内陸部を支配するランドパワーが世界の覇権を握る時代が到来すると予測した。そして、ユーラシアを支配するランドパワーとして「回転軸国家」になる可能性のある国は、ユーラシア大陸の内陸部に位置するロシアか、ロシアと同盟を組むドイツ、もしくはロシア帝国を転覆させる可能性を潜んでいる（日本によって組織化された）中国と日本の連盟である、と記した（Mackinder, 1904）。

ムシフトが起きている。

4. 終わりに——米中覇権争いと日本

本稿では、現在進行中の米中覇権争いは、異なる社会経済システムの接近による対立（競争）であり、自由市場経済を信奉し、市場的調整に強く依存してきた米国の衰退を横目に、国家的調整に基づく社会主義市場経済体制に対する自信を高めている中国が、米国が主導する覇権的な国際秩序の修正を申し出ていることから、二国間の対立と衝突は避けられないと論じた。さらに、この21世紀を通じて続くであろう覇権争いに向けて、中国では「経済領域と地政学領域のポジティブな累積的因果連関構造の構築」という地政経済学的戦略を立て、実施していることを説明した。

このような中国の挑戦に対して米国は、「文明の衝突」（Huntington, 1996）とまでは言わないが、「制度的挑戦、系統的脅威、価値の衝突」に位置づけている。冷戦ではないが、「民主主義対専制主義」の軸で世界を分裂し、中国とその親近・友好国を、米国とその価値・軍事同盟国から区別、敵視し、米国が主導している現在の国際秩序から排除しようとしているのは明らかである。しかし、東西冷戦時代のソ連の経済力は問題とならないほど小さく、米ソ二カ国間（さらには二つの陣営間）の経済交流は完全に閉ざされていたが、現在の米中二カ国の関係は全く異なる。すなわち、米国やその同盟国経済の対中依存はますます強まっており、これを断ち切ることも、中国の経済力の膨張を封じこめることもできない（野口 2022）。

今日の米国は、国家間の動学的比較優位の変化と競争力の低下を中国の政策歪曲のせいにし、動員可能なあらゆる手段を駆使して中国の発展を阻止しようとしている。しかし、取引相手の経済発展を抑制し、取引相手が動態的比較優位を発揮するのを妨げたとしても、国力の漸進的な衰退の主因である国内問題の根本的な解決にはならない。今日のアメリカ経済の減速を引き起こしている産業構造の空洞化、格差と不平等の拡大、インフラの老朽化、教育発展の低迷、家計と政府負債の累積などは、いずれも国内問題である。これらの国内要因による経済成長の低迷を貿易相手国のせいにして、たとえ政治的に大衆の目をそらしたとしても一時しのぎであり、最終的にはなんら解決にもつながらない（蔡 2020）。

このような米中間の闘いのはざまでも最も困難な境遇に直面しているのが日本ではなかろうか。これまでの日中関係は浮沈を続けてきたが、中国の改革開放以後では概ね平和的共存、さらには政治的に対立しても経済的關係は断ち切らない「政冷経熱」の関係を維持してきた。しかし、2023年1月の日米安全保障戦略と政策の変更¹⁸⁾によって日本は米国の安全保障体制にさらに

18) 米国による日本の反撃能力の保有を含む防衛力の抜本的強化及び防衛予算の相当な増額を行っていくことに対する全面的な支持、および日本の防衛に対する揺るぎないコミットメントが改めて表明され、日米が中国を念頭において総合的抑止力を強化することに合意した、ことを指す。

コミットすることになり、米国の抗中戦略の最前線に立たされ、日米安全保障体制における日本の役割は「盾」から「矛」に変化した（田中 2023）。

これは、安全保障では米国に依存しながら、経済的にはアジアおよび中国との統合と相互依存を進めてきた日本が、中国の発展を封じ込むための米国の覇権戦争に同盟国として加担することになったことを意味しており、これまでに築いてきた日中間の経済関係が断絶する可能性は著しく高まった。特に、米国による半導体を中心とする先端技術領域における対中規制と封鎖（CHIP 4）、中国を排除したアジア太平洋地域の新しい経済連携の枠組み（IPEF）、さらには台湾海峡における米中対立の先鋭化と中国の海洋進出に対応するための軍事的枠組み（QUAD、日米韓安全保障会議、NATO +）などが強化されていくにつれて、正常な経済関係も維持できず、日中関係は「政冷経熱」時代から「政冷経冷」の時代に入突する可能性がある。

進藤（2022）は、異端を説かず「大勢」に順応していく、「空気」を読むに慣れ親しんだ日本の「パラダイムシフト」と「パワーシフト」への感性の鈍さに警鐘を鳴らしている。すなわち、一帯一路イニシアティブが、台頭する中国、インド、ロシア、ASEAN 等から EU へとユーラシア全体に広がる「ユーラシア新世紀」の登場を象徴しているにも関わらず、日本は日米安保基軸論への過度な依存から脱却できないまま、米国の覇権戦争に巻き込まれようとしている。今の日本に求められている戦略は、好むと好まざるとにかかわらず、世界最大の経済大国として登場しはじめた中国を軸にする、新興アジアもしくはユーラシア地域経済協力体の形成であり、従前の「脱亜入欧」路線から「連欧連亜」へと舵をきることこそが平和国家への道である、と進藤は提言している。

もちろん、中国が主導するユーラシア大陸経済圏、もしくはランドパワーの時代がすぐにも、安易に到来するとはだれも断言できない。野口（2022）は、米中対立は制裁関税にはじまり、さらにハイテク企業への制裁にエスカレートし、現在では国家体制の理念をめぐる第三段階に入ったと言う。この新しい対立段階においては、中国が国際社会から信用されるか否かが重要であり、国際経済活動の中では特に金融において中国が信用されるアクターになれるかが重要である、と指摘している。

そして、最近の中国は中東紛争やウクライナ戦争における平和の仲介者の役割を担おうとしており、特にウクライナ戦争以後では、人民元を国際貿易の決済手段とする二国間協定が次々と締結されている。国際政治、外交舞台における中国の友好の輪が拡大するにつれて、人民元利用の輪も拡がりつつある。もちろん、人民元の国際化はまだ緒についたばかりであり、米ドルの基軸通貨の地位に迫いつくには長い年月が必要であろう。さらに、中国が国際社会から信頼され、支持されるためには、現在進行中の共同富裕、中国式現代化を着実に進め、より公平な、より自由な、より寛容な国になることが望まれる。

参考文献

- 大矢伸 (2022) 『地経学の時代—米中対立と国家・企業・価値』(株)実業之日本社。
- 加藤弘之・渡邊真理子・大橋英夫著 [2013] 『21世紀の中国：経済篇—国家資本主義の光と影』朝日新聞出版。
- 敝成男 (2011) 『中国の経済発展と制度変化』京都大学学術出版会。
- 敝成男 (2020) 「中米貿易戦争の歴史的位相と短・中・長期的展望」『季刊 経済理論』56 (4) : 30-43。
- 蔡昉著・岡本信広訳 (2020) 『改革開放40年の中国経済—迫りくる労働力不足の課題』科学出版社東京。
- 進藤榮一 (2022) 『日本の戦略力—同盟の流儀とは何か』筑摩書房。
- 田中均 (2023) 「統一的抑止力強化」で日米合意、対中国政策“片肺飛行”では危うい」『ダイヤモンド・オンライン／田中均の「世界を見る眼」』, 2023年1月18日, (<https://diamond.jp/articles/-/316230>)。
- トッド・エマニュエル (2022) 『第三次世界大戦はもう始まっている』文藝春秋。
- 中野剛志 (2016) 『富国と強兵—地政経済学序説』東洋経済新報社。
- 野口悠紀雄 (2021) 『入門 米中経済戦争』ダイヤモンド社。
- 船橋洋一 (2020) 『地経学とは何か』文藝春秋。
- Blackwill, R. and J. Harris, (2016), *War by Other Means: Geoeconomics and Statecraft*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Boyer, R., (2015), *Économie politique des capitalismes: Théorie de la régulation et des crises*, Collection Grands Repères / Manuels, La Découverte (ロベール・ボワイエ著, 原田裕治訳『資本主義の政治経済学—調整と危機の理論』藤原書店, 2019年)。
- Bremmer, I., (2010), *The End of the Free Market: Who Wins the War between States and Corporations*, New York: Portfolio (イアン・ブレマー著・有賀裕子訳『自由市場の終焉—国家資本主義とどう戦うか』日本経済新聞出版社, 2011年)。
- Brzezinski, Z., (1997), *The Grand Chessboard: American Primacy and Its Geostrategic Imperatives*, New York: Basic Books (Z・ブレジンスキー著・山岡洋一訳『ブレジンスキーの世界はこう動く』日本経済新聞社, 1998年)。
- Desai, R., (2013), *Geopolitical Economy: After US Hegemony, Globalization and Empire*, London: Pluto Press.
- Desai, R., (2015), “Introduction: The Materiality of Nations in Geopolitical Economy,” *World Review of Political Economy*, 6 (4) : 449-458.
- Deng Xiaoping, (1974), “Speech at the Special Session of the U.N. General Assembly,” *Deng Xiaoping Archive*. (<https://www.marxists.org/reference/archive/deng-xiaoping/index.htm>marxists.org)
- Graham, A., (2017), *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap?*, Boston, MA: Houghton Mifflin Harcourt (グレアム・アリソン著・藤原朝子訳『米中戦争前夜』ダイヤモンド社, 2017年)。
- Huntington, S., (1996), *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, New York: Simon & Schuster (サミュエル・P・ハンティントン著・鈴木主税訳 (1998) 『文明の衝突』集英社)。
- Heritage Foundation, (2022), *The 2023 Index of U.S. Military Strength*, The Heritage Foundation's Center for National Defense, October 18, 2022.
- Ho, J. K. and K. T. Wong., (2022), “China seeks peace in the world, not hegemony,” *China Daily Global*, December 23, 2022. (<https://www.chinadaily.com.cn/a/202212/23/WS63a50c11a31057c47eba5d7b.html>)
- Katada, S., (2020), *Japan's New Geoeconomic Strategy in the Asia-Pacific*, New York: Columbia

University Press.

- Kurecic, P., (2015), "Goeconomic and Geopolitical Conflicts: Outcomes of the Geopolitical Economy in a Contemporary World," *World Review of Political Economy*, 6 (4) : 522-543.
- Kurt, M. C. and J. Sullivan, (2019), "Competition without Catastrophe: How America Can Both Challenge and Coexist with China," *Foreign Affairs*, Sep/Oct, 2019.
- Luttwak, E. N., (1990), "From Geopolitics to Geo-Economics: Logic of Conflict, Grammar of Commerce," *The National Interest*, No. 20, pp.17-23.
- Mackinder, H., (1904), "The Geographical Pivot of History," *The Geographical Journal*, 23 (4) : 421-437.
- Mackinder, H., (1919), *Democratic Ideals and Reality: A Study in the Politics of Reconstruction*, London: Constable and Company.
- Mao Tse-Tung, (1949), "Cast Away Illusions, Prepare for Struggle," *Selected Works of Mao Tse-Tung: Volume IV* (1952 Version), in Chinese, Beijing: People's Press.
- MFA of the PRC, (2023a), "US Hegemony and Its Perils," *MFA News*, February 20, 2023.
- MFA of the PRC, (2023b), "China's Position on the Political Settlement of the Ukraine Crisis," *MFA News*, February 24, 2023.
- Norris, W. J., (2018), *Chinese Economic Statecraft: Commercial Actors, Grand Strategy, and State Control*, New York: Cornell University Press.
- The White House, (2021), *New Atlantic Charter*, June 10, 2021.
(<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/06/10/the-new-atlantic-charter/>)
- The White House, (2022), *National Security Strategy*, October 2022.
- The White House, (2023), *Remarks by National Security Advisor Jake Sullivan on Renewing American Economic Leadership at the Brookings Institution*, April 27, 2023.
- Wang yi, (2023), "Making the World a Safer Place," *Keynote Speech by Director Wang Yi at the 59th Munich Security Conference of Conversation with China*, February 18, 2023.
- Wigell, M., S. Scholvin and M. Aaltola (eds.), (2020), *Geo-economics and Power Politics in the 21st Century: The Revival of Economic Statecraft*, New York: Routledge.